

市場の情報と経済行動

酒 井 徹

はじめに

国民所得の決定メカニズムに関する古典的経済学の見解とケインズ派の見解の間には対立がある。前者は労働市場の需給均衡によって国民所得の水準は先決されているとする考えである。国民所得に関する事後的な関係式 ($y = C + I + G$) に沿ってこの事を言い換えるならば、生産物は総需要の構成を満たすように配分され、貨幣は中立的となる。これに対しケインズ派の見解は総需要を満たすべく産出量が決められるとするものであり、「有効需要の原理」として知られて来た。I-1 節と I-2 節で見るのはこのようなケインズ派の見解のミクロ的基礎である。とりわけ市場の情報の信頼性と結びついた主体の経済行動を分析の中心に据えることによって、古典的市場メカニズムからの乖離が持つ意味を考える。

労働市場における国民所得の先決性が保証されるためには予想実質賃金率がすべての主体において的中するものでなければならない。すなわち、賃金契約時点では契約した賃金の実質値は家計には知らされないでしょう。家計は物価水準を予想したうえで実質賃金率を主観的に算出し、労働供給を決定しなければならないのであるが、予想が的中することはほとんどないとするのがケインズ派である。しかし予想が現実の物価上昇を追いかけるように形成されるのならば、長期的には予想的中がみられ、古典的命題の復活となろう。II-1 節と II-2 節では“貨幣の中立性”という古典的命題を長期的な予想形成プロセスを考慮したインフレーションモデルから導出するであろう。

I 市場シグナルと経済行動

I-1 ケインズの状況

潜在的取引きと現実的取引きとを区別するうえで、貨幣所得の制約によって決定される取引機会の相違を認識することは重要となる。ケインズの経済学を解釈する場合の視座を非ワルサ的均衡論に求めたクラウワー (Clower R.) やレイヨンフーヴド (Leijonhufvud A.) 等の議論の柱のひとつはこれである。いまひとつの柱は、価格が市場をクリアにするほどの伸縮性を持ちえない状況においては“市場のロング・サイド (long side)”は数量的な割り合てを受けるというルールに見出しよう。本稿はこれらケインズ再解釈における重要な論点を代表的家計と代表的企業の行動様式に織り込むことによって、いわゆるミニチュア・マクロ経済モデルとしてのIS-LMモデルのミクロ的基礎付けを行うことを目的とする。I-1節ではケインズの状況、すなわち不完全雇用を伴う2市場の相互依存関係とそれに付随する若干の結論に言及し、I-2節では、IS-LMモデルを非ワルサ的均衡論の立場から再構成する。2つの節に共通する想定は市場の価格シグナルが信頼性を欠く程に非伸縮的である場合に、主体は“いくらで売れるか”よりは“いくら売れるか”に重大な関心を示す、というものである(これこそがケインズの有効需要の理論のエッセンスである)。

ワルサ的均衡論において個々の経済主体が信頼し行動の指針とする市場シグナルは価格である。ミクロ経済学において定式化されるように、最適化行動すなわち効用最大化(家計)と利潤最大化(企業)の結果として決定される諸量はすべて“価格シグナル”としての相対価格に依存するものである。例えば、家計の消費財需要 y^d および労働用役供給 N^s はそれぞれ

$$y^d = y^d\left(\frac{w}{p}\right)$$

$$N^s = N^s\left(\frac{w}{p}\right)$$

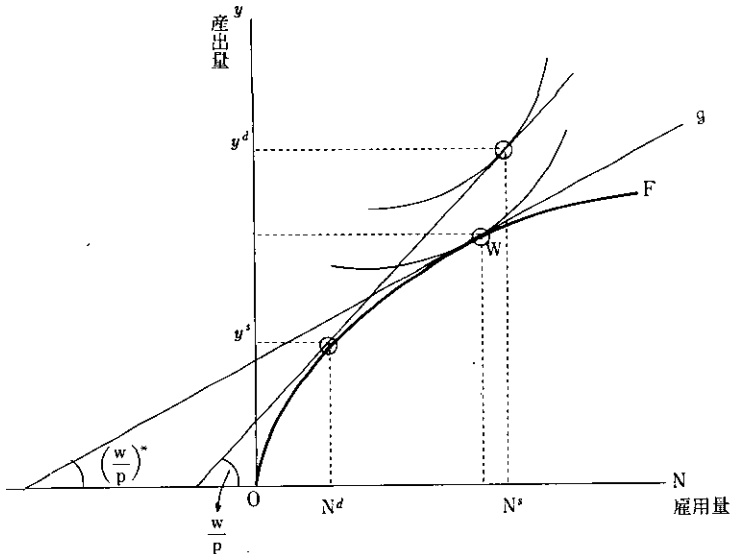
であり、企業の消費財供給 y^s および労働用役需要 N^d はそれぞれ

$$y^s = y^s\left(\frac{w}{p}\right)$$

$$N^d = N^d\left(\frac{w}{p}\right)$$

と表わされるのはこの点を反映している。但し、 w/p は実質賃金率（相対価格）である。しかしながら、クラウワーが指摘したように、価格シグナルにのみ依存するこれら諸量は潜在的取引を表わすものであり、これらが実現するためには価格の伸縮性が完全に機能し、以て市場がいつもクリアーされていなければならない。ワルラス的均衡論が扱う世界はこのように特殊なものである。

いったんワルラス的均衡論の世界から離れた状況を想定するならば、そこには価格の粘着性とりわけ下方硬直性や不完全雇用の世界が広がっている。何故に粘着的であり、硬直的であるのかを説明するためには稿



第1図 事前的に不斉合な計画

を改めなければならないが、ここでは暗黙的あるいは明示的にとり交された“長期的契約”が家計と企業の間で介在することを指摘するにとどめよう。いずれにせよ、先の例で言えば、相対価格としての実質賃金率 w/p がワルラスの均衡点のもとで成立するよりも高いレベルであり、このままで動かないものとしよう。この時消費財市場では超過需要が発生しており、労働用役市場では超過供給（不完全雇用ないし失業）が発生している。第1図でこれを見ると、ワルラス的均衡を意味するW点で成立する $(w/p)^*$ よりも高い w/p のもとでは事前的不均衡が発生しており、超過需要 $y^d - y^s$ と失業 $N^s - N^d$ の存在が確かめられる。もし相対価格が当初からg線で示される高さであったとすると、各経済主体の計画は事前的にも相互に斉合的となることができる。しかしながら、市場シグナルが不完全であるならば計画も斉合的となり得ず、事後的な調整の必要が生じてこよう。

代表的家計の直面する所得制約を示す式はつねに

$$(1) \quad py^d = wN^s + \pi$$

であるとしよう。ここでは p は消費財価格水準、 w は名目賃金率であり π は次式で示されるように配当所得である。

$$(2) \quad \pi = py^s - wN^d$$

容易に分かるように、家計の所得制約式より

$$(3) \quad p(y^d - y^s) + w(N^d - N^s) = 0$$

という“ワルラス法則”の成立を知ることができる。この法則は市場が事前的にクリアされていない場合にも成立するし、また後述するように経済主体による再決定が事後的になされた場合にも成立する恒等式である。

さて、計画が斉合的でなく超過需要と失業が生じている場合、しかも価格 p および w の粘着性によって事前的不均衡を調整するメカニズムが機能しないか或は緩慢にしか作用しない場合には、主体は事前の計画量を改訂しなければならない。クラウワーの“二元的決定(dual decisions)”の仮説はこのような事態を考察対象としていることは周知のとおりである。すなわち、不均衡価格のもとでも取引が行われるものとする場合、所得制約を通じて家計と企業の決定が相互に依存関係にたつという仮説がこれである。冒頭に触れたように、ケインズの経済学は“市場の

ロング・サイド”は数量的な割り合てを受け、第1図のケースでは家計がこれに該当することになる。単純な割り合てルールに関する詳細な例を省略し、我々は結論的に次の割り合てルールを想定することにする。

$$(4) \quad \hat{N} = \min[N^d, N^s]$$

ここでは \hat{N} は労働市場における現実の取引量(現実の雇用量)を表わし、 N^d は前述したように事前的ないし所望された労働需要量である。 N^s は同様の労働供給量であるから、上のルールは小さな方(short side) N^d が現実にも成立すること、従って $\hat{N} = N^d$ となることを意味する。ここで家計の所得制約を考慮する。家計は当初に N^s を供給できるものと想定して y^d 量の購入を計画していたのであるから、上のようなルールのもとで割り合てが労働市場において行われることになると、実現した労働所得は (w/p 所与として) 家計が当初に期待したそれを下回ることになる。すなわち $w\hat{N}$ となる。よって消費財需要は現実には当初の y^d を下回る \hat{y}^d とならねばならない。クラウワーはこの \hat{y}^d を“有効需要(effective demand)”と呼び、事前的な需要すなわち“概念的需要(notional demand)”と峻別している。言うまでもなく有効需要はケインズを意識した上で使用された用語であるがクラウワーの“二元的決定”仮説はケインズ有効需要の原理のミクロ的基礎付けとしては画期的出発点であったことは疑いない。

さて、クラウワーに従って家計の計画量の改訂がどのようなものかを見ておこう。新しい有効な所得制約を考慮に入れた家計の消費財需要は改められて \hat{y}^d となる。但し家計は

$$(5) \quad p\hat{y}^d = w\hat{N} + \hat{\pi}$$

という所得制約に従わねばならない。また配当所得は現実の雇用水準 \hat{N} のもとで達成されるものと考えられねばならないから

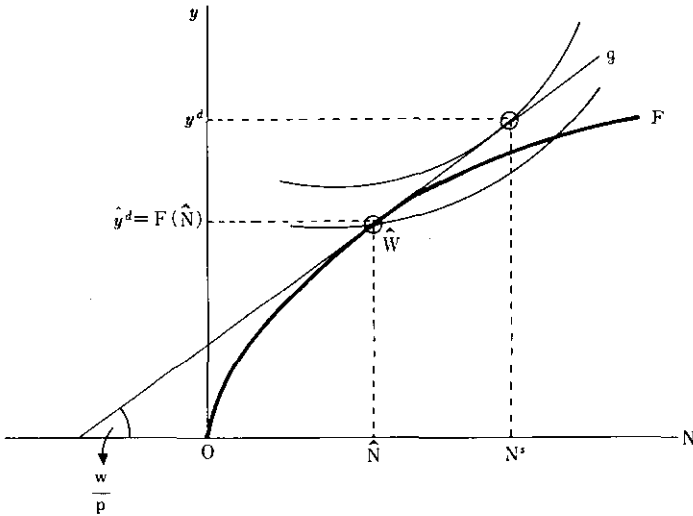
$$(6) \quad \hat{\pi} = pF(\hat{N}) - w\hat{N}$$

である。 $F(\cdot)$ は生産関数であり図では F 曲線で描かれている。この時に成立する“ワルラス法則”は

$$(7) \quad p[\hat{y}^d - F(\hat{N})] + w(\hat{N} - \hat{N}) = 0$$

である。このような改訂された計画量で経済が静止状態に入る限り、この状態は均衡以外の何ものでもない。但し価格シグナルの不完全さに代る数量シグナルに依存した主体の行動を背景とする均衡である。しかも、

失業を $N^s - \hat{N}$ だけ発生させたまま成立する均衡である。このようなタイプを“非ワルサ的均衡”と呼んでいる。第2図の \hat{W} 点でこれを表わしているが、その意味は明白であろう。



第2図 非ワルサ的均衡

消費財市場における有効需要は明らかに相対価格 (w/p) のみの関数ではない。労働市場で実現した取引量をもとにして再決定されている。すなわち、家計の実現した所得にも依存しており、有効需要は次のように表わすことが適当となる。

$$(8) \quad \begin{aligned} \hat{y}^d &= C\left(\frac{w}{p}, w\hat{N} + \bar{\pi}\right) \\ &= C\left(\frac{w}{p}, \hat{N}\right) \end{aligned}$$

$$(9) \quad \hat{N} = \hat{N}\left(\frac{w}{p}, \hat{y}^d\right)$$

以上見て来たのが非ワルサ的マクロ経済モデルである。単純化のた

めに投資量の決定を無視して来たとは言え、ケインズの消費関数のミクロ的基礎付けを通して部分的にケインズ経済学の本質に触れられたことができたと言ってよかろう。次節では投資量の決定をとり挙げると共に利潤の一部が投資資金として留保されるケースへの拡張をベナシー (Benassy J. P.) に依拠しつつ行っていく。なお我々は生産物は消費のみならず投資にも用いられるとする 1 財集計モデルに従っている。

I-2 IS-LM モデルの再構成

この節では 4 種類の財 (生産物, 労働用役, 債券および貨幣) を取引する経済を想定するとともに, 代表的家計と企業から成る民間部門の他に政府部門も考慮する。

利子率 r は伸縮的に変化し, 債券市場の均衡は迅速に達成されるものと仮定する。但し, 価格 p と名目賃金率 w は粘着的とする。

代表的企業の長期的な決定として投資量の決定がある。それは次の制約式に従わねばならない。

$$(10) \quad pI + \frac{\Delta B^f}{r} + \Delta M^f = H$$

但し, I は企業による投資量, ΔB^f は企業による債券の純購入量, $1/r$ はその時価, ΔM^f は企業の保有する貨幣ストックの純増分そして H は配当されないで企業内に留保された利潤である。

代表的家計へ配当として分配された利潤の大きさは

$$(11) \quad \pi - H$$

である。これは正またはゼロと考えることにする。この配当所得に労働所得を加えた家計の全所得は(6)式を考慮すれば

$$(12) \quad pF(\hat{N}) - H$$

となる。この時家計の所得制約式は

$$(13) \quad py^d + \frac{\Delta B^h}{r} + \Delta M^h = pF(\hat{N}) - H$$

但し y^d は消費量, ΔB^h は家計による債券の純購入量, ΔM^h は家計の保有する貨幣ストックの純増分である。なお 1 財集計モデルでは y^d は総産出量 $F(\hat{N})$ から投資量 I を引いた量である。

政府は G 量だけの産出物を購入し、 ΔB 量だけの債券を純供給(売却)する。また ΔM 量だけ新規に貨幣を発行し、それまでの初期貨幣ストック M_0 に追加して供給する。すなわち経済の貨幣ストックは

$$(14) \quad M = M_0 + \Delta M$$

である。最後に、政府の予算制約式は税収を無視すれば

$$(15) \quad \Delta M + \Delta B/r = pG$$

と示される。

第1節で触れたように主体の直面する市場シグナルは価格のみではなく、数量がむしろ重要となる。特に消費量の決定においては家計と企業との計画が互いに関連してくるのでこの事が最も強調されやすい。企業の投資決定においても現在の市場シグナルはもちろん将来の予想される価格-数量シグナルが重要な決定因となる。もっとも予想の形成に関する理論は今後の課題であり、その定式化は試論の域を出ていない。しかしながら、予想値は経験に基いて形成されるものである限り現在の市場シグナルに依存した投資需要関数を想定することは第一次接近として容認されるであろう。かくして投資関数は

$$(16) \quad I = I(w, p, r, F(\hat{N}))$$

同様なことが企業による債券フローの決定についても言える。

$$(17) \quad \Delta B^e = b^e(w, p, r, F(\hat{N}))$$

投資資金の自己調達のために留保された利潤部分 H は投資決定および債券需要の決定と関連しており、同様の市場シグナルに依存する。

$$(18) \quad H = H(w, p, r, F(\hat{N}))$$

家計は実現した所得

$$(19) \quad pF(\hat{N}) - H(w, p, r, F(\hat{N}))$$

のもとで消費と債券の純需要を決定する。それらは

$$(20) \quad \hat{y}^d = C(w, p, r, F(\hat{N}))$$

$$(21) \quad \Delta B^h = b^h(w, p, r, F(\hat{N}))$$

と表わされる。以上の諸関数には初期の貨幣ストック M_0 をはじめ、初期の債券ストックや資本ストック等が明示的に含まれていないのは単純化のためである。

債券市場における民間部門の総需要の合計 ΔB^d を

$$(22) \quad \begin{aligned} \Delta B^d &= \Delta B^f + \Delta B^h \\ &= b^d(w, p, r, F(\hat{N})) \end{aligned}$$

とし、債券市場の均衡条件

$$(23) \quad \Delta B^d = \Delta B$$

は(15)式を用いて書き改めることができる。

$$(23)' \quad b^d(w, p, r, F(\hat{N})) = r(pG - \Delta M)$$

生産物市場における条件は事前的な需給の均等条件を意味するとは限らない。むしろ生産物の現実の取引量を表わす条件と解釈することがケインズ経済学の精神に沿うものである。その理由は第一節で展開したとおりである。また生産物の現実取引量は現実雇用量 \hat{N} のもとで達成される産出量 $F(\hat{N})$ に等しいので条件式

$$(24) \quad F(\hat{N}) = C(w, p, r, F(\hat{N})) + I(w, p, r, F(\hat{N})) + G$$

は総需要量に等しいだけの取引量が決まるということを意味するにすぎない。言い換えるならばこの式は生産物市場の事後的な関係式である。いわゆる IS 条件は事後的な均衡条件であるから(24)式はその一般的表现とみることができる。特に固定的な名目賃金率 w を所与のパラメーターとして落とすこともできよう。さらに事後的な産出量 $F(\hat{N})$ を Q とすればヒックス的な表現に帰着しよう。すなわち

$$(24)' \quad Q = C(p, r, Q) + I(p, r, Q) + G$$

がそれである。

IS 条件とペアをなす LM 条件は企業と家計の制約式を合計することから求めることができる。すなわち(10), (13)式より

$$(25) \quad \Delta M^f + \Delta M^h = pQ - pZ(p, r, Q) - \left(\frac{1}{r}\right) b^d(p, r, Q)$$

ここで Z は民間の生産物需要 $C(p, r, Q) + I(p, r, Q)$ である。

経済全体としての貨幣ストック $M (= M_0 + \Delta M)$ は $M_0 + \Delta M^f + \Delta M^h$ に等しいから(25)式を考慮して次の関係式が求まる。

$$(26) \quad M = M_0 + pQ - pZ(p, r, Q) - \left(\frac{1}{r}\right) b^d(p, r, Q)$$

上式を“貨幣需要方程式”とみなしケインジアン・タイプの $L(p, r, Q)$ と

対比させるならば債券に対する純需要が

$$(27) \quad b^d(p, r, Q) = r [M_0 - L(p, r, Q) + pQ - pZ(p, r, Q)]$$

のような特定の形をとる場合に限って

$$(28) \quad M = L(p, r, Q)$$

となる。従って(24)'と連立させる時に得られる体系はIS-LM体系と同じものとなる。

総需要曲線を求めるために少なくとも次の符号条件が知られていれば充分である。

$$Z_p < 0, \quad Z_r < 0, \quad 0 < Z_Q < 1$$

$$L_p > 0, \quad L_r < 0, \quad L_Q > 0$$

このような情報をもとにして総需要曲線を求めるならばその形状は次の符号条件から右下り曲線となることが判明する。

$$\frac{\partial Q}{\partial p} = \frac{Z_p L_r - Z_r L_p}{(1 - Z_Q)L_r + Z_r L_Q} < 0$$

これに対して総供給曲線は

$$Q = F \left[F^{-1} \left(\frac{w}{p} \right) \right]$$

より右上り曲線となることが容易にわかる。

[注]

本稿の標題に沿った本格的研究は今後の課題であるが、近刊の著書の第6章、第7章および拙論において序論的にとり挙げられている。

II インフレーションと古典派命題

II-1 貨幣の中立性

完全雇用に経済活動水準が近づくにつれて需要サイドの要因から生ずるショックに対する物価水準の伸縮性が高まり、家計の労働供給の追加に見合った高い実質賃金の要求も同時に高まるであろう。完全雇用を上回る産出水準のもとであれば、物価と貨幣賃金の上方への伸縮性は最も高くなる。しかも、企業の価格決定方式をみるならば、賃金上昇は価格

上昇に転嫁され、価格上昇はインフレ予想の形成を通じて“賃金と物価のスパイラル”現象を生み出す。というのも、現実の物価水準の上昇は実質賃金率の低下を生み出し、労働者を不利化するので貨幣賃金の上昇が要求されることになるからである。この要求水準に影響するのは超完全雇用 (over employment) を示す指標 $(N/N^* - 1)$ である。ここで N は雇用量、 N^* は完全雇用量である。この時、貨幣賃金と物価は次式から決定される。

$$(1) \quad w = w_{-1} [1 + \epsilon(N/N^* - 1)], \quad \epsilon \geq 0$$

$$(2) \quad p = aw(1+z), \quad z \text{ 一定}$$

但し a は N/y すなわち雇用・産出量比率である。この時、上の式から次の総供給関数が導かれる。

$$(3) \quad p = a(1+z)w_{-1} [1 + \epsilon(y/y^* - 1)]$$

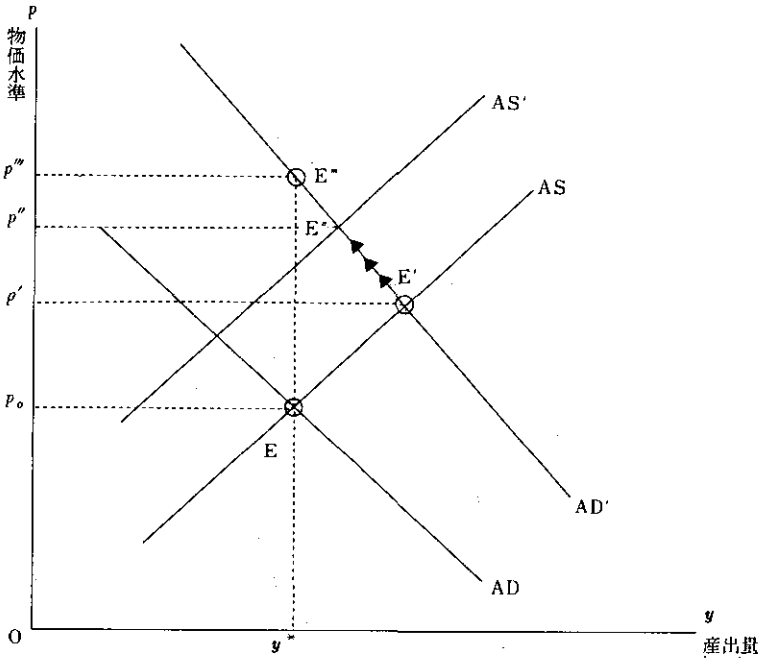
これを総需要関数、例えば

$$(4) \quad p = p(y; M, G)$$

と一般的に表わしたものと連立させるならば(3)式は右上り AS 曲線、(4)式は右下り AD 曲線として第 3 図のように描かれる。なお M は貨幣ストック、 G は政府支出であり、これらは政策変数である。以下では M の増大が長期的にどのような調整過程を辿るかをみることにし、貨幣の中立性命題の成否を検討しよう。

当初に経済は長期的均衡点 E に位置していたとしよう。貨幣ストックの増大は AD を右方シフトさせ図にみるような AD' となる。短期均衡点は E' へ移動する。当初に完全雇用が成立していたとすれば完全雇用産出量 y^* を上回る水準が E' で発生しなければならない。物価水準は E' では当初の p_0 を上回る p' でなければならない。すなわち物価の上昇は貨幣ストックの増大の結果として生じる。しかし物価水準の上昇は貨幣賃金率 w を引きあげる。上の図での矢印は貨幣賃金率 w の上昇が AS を AS' へと上方シフトさせることを示している。中期均衡は従って E'' 点において成立する。

中期均衡点 E'' は $p'' > p'$ となっているが以前の E' における産出量を下回っている。すなわち、物価の上昇と産出量の減退が E' から E'' への移動に見出されるのである。このような現象は次のように説明されよう。すなわち、充分高くなった物価 P のもとでは実質貨幣ストック M/p は



第3図 貨幣増大と長期的調整

かえって低下する。よって、貨幣市場の均衡を回復するためには利率 r の上昇と産出量 y の減退が必要となるのである。

産出量水準が完全雇用産出量水準 y^* を上回っている限り、賃金、コストそれゆえ均衡価格水準の上昇はさらに続いて行く。これは総供給曲線 AS がさらに上方シフトすることを意味するから、産出量の減退と物価の上昇が進行していく。図の矢印に沿って調整は続き、やがて E''' 点で長期均衡が成立する。そこへ到達するまでは物価水準 p は貨幣ストックと比例的上昇を示す。長期均衡において実質貨幣ストック M/p は以前の E 点における水準に戻っており、産出量 y と雇用量も以前の y^* 、 N^* の各水準に戻っている。要するに、長期的な調整の結果、貨幣ストック M の増大は実物的な効果を生み出すものではないという古典的命題（“貨幣の中立性”）が成立する。

II-2 合理的予想仮説と貨幣の超中立性

前節のインフレーション・モデルから明らかとなった点は、拡張的金融政策の当初の効果が長期的に調整され、結果的には貨幣の中立性命題が生ずるということである。すなわち、ケインズの裁量政策はその意味では短期・中期的に有効となるのである。

これに対し“合理的予想”を人々が形成している場合には貨幣はいつでも中立的となる。このような超中立性を導く合理的予想仮説とは何であろうか。それは特定の予想形成のルールを指すものではなく、端的に言えば、あらゆる情報 (I_{t-1}) を駆使した上で予想が形成される、という認識に他ならない。形式的には

$$(5) \quad \pi_t^e = E(\pi_t | I_{t-1})$$

と書かれる。ここで π_t^e は予想インフレ率を表わしており、この式の意味するところはこうである。すなわち、情報 I_{t-1} を条件としてインフレ率 π_t を予測するならば、予想インフレ率 π_t^e は“条件付き期待値”として決まるということである。このようにして決まる π_t^e は平均的には現実の π_t に等しくなり、両者の差 σ_t (予測のエラー) はランダムな値となる (σ_t の平均はゼロ)。すなわち、合理的予想とは

$$(6) \quad \pi_t - \pi_t^e = \pi_t - E(\pi_t | I_{t-1}) = \sigma_t$$

を意味する仮説である。

こうしたタイプの予想のもとでは政策の持つインプリケーションが極めて反ケインズ的となる。この点を最後に見ることにしよう。

合理的期待アプローチに従うと、貨幣ストックの増加率 μ とインフレ率 π との間には系統的な関係が存在し、人々はこの関係式を知っているとされる。それは

$$(7) \quad \pi_t = \mu_{t-1} + \eta_t$$

と表わされるものとしよう。ここで η_t は人々が予想しなかった政府支出の増大や貨幣ストックの増大 (あるいはそれらの減少) を一括要約したランダム項である。

人々はこれから先の時点で成立するであろう予想インフレ率 π_t^e に対しても、同様に貨幣供給量の予想増加率 μ_t^e が決定因となることを確信する

ならば、次の関係式

$$(8) \quad \pi_t^e = \mu_t^e$$

は貨幣供給ルールに関する人々の読みを表わしている。

もし貨幣当局が人々の読みのおり単純なルールに従って貨幣拡張を
実行しているならば、貨幣供給量の現実の増加率 μ_t は例えば

$$(9) \quad \mu_t = \mu_{t-1} = x, \quad x \text{ は一定}$$

というルールに従うことになる。この時に予想値 μ_t^e は現実値 μ_{t-1} と等しく
なり、物価の予測 π^e は的中することになる。しかし予想外の要因によ
って物価上昇率の予想に誤差 $\pi_t - \pi_t^e$ が生ずるとすれば、その誤差は

$$(10) \quad \begin{aligned} \pi_t - \pi_t^e &= \mu_{t-1} - \mu_t^e + \eta_t \\ &= \eta_t \end{aligned}$$

からも明らかなように完全にランダムとなる。この関係をフリードマン＝
フェルプス型のフィリップス曲線

$$(11) \quad \pi = \pi^e - \varepsilon[u - \bar{u}], \quad \bar{u} \text{ は自然失業率}$$

に代入すると

$$(12) \quad u - \bar{u} = -\frac{1}{\varepsilon} \cdot \eta$$

を得ることができる。この式の意味は興味深い。失業率 u の自然失業率
 \bar{u} からの乖離はいかなる時点においても完全なランダムとなることが知ら
れる。従って、つねにフィリップス曲線は垂直であり、自然失業率 \bar{u} の
前後で失業率 u は振動していることが第1の意味である。第2には、フ
ィリップス曲線はつねに垂直であるから短期と長期の区別をすることは
余り意味がないこと。第3には、政策的インプリケーションが貨幣の超
中立性から過小評価されることである。すなわち、失業率を自然失業率
から乖離させることができるのはただ予想されなかったショックのみで
あり、系統的なトレード・オフが物価上昇率との間に存在しない場合に
は、いわゆる総需要管理政策の意義はほとんどなくなってしまうのであ
る。

参考文献

- Benassy J. P. (1983) 'The Three Regimes of the IS-LM Model', *European Economic Review*, 23.
- Dornbusch R. and Fisher S. (1984) *Macroeconomics* (第3版) マグロウヒル
好学社
- 酒井 徹(1986)「現代マクロ経済学の一考察」, 『工藤良平教授定年退官記念
経済学論文集』所収, 第二整版印刷
- 小林 好宏他 (1986) 『近代経済学の理論と政策』中央経済社 第6・7章
(酒井 担当)